

平成 28 年 6 月 9 日

## 「攻めの IT 経営銘柄 2016」を発表しました ～企業価値の向上に向け「攻めのIT経営」に取り組む上場会社 26 社を選定！！～



経済産業省は、我が国企業の戦略的 IT 利活用の促進に向けた取組の一環として、平成 26 年度から、東京証券取引所と共同で「攻めの IT 経営銘柄」を選定し、長期的な視点からの企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介することを通じ、「攻めのIT経営」の取組を促進することを目指しています。本日、第 2 回目として、「攻めのIT経営銘柄 2016」選定企業 26 社を発表しました。

### 1. 攻めの IT 経営銘柄について

東京証券取引所の上場会社の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点から経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的な IT 利活用に取り組んでいる企業を「攻めのIT経営銘柄」として、業種区分ごとに選定して紹介するものです。ITの急速な進展により、産業構造やビジネスモデルがかつてないスピードで変革する中、我が国企業が国際競争を勝ち抜いていくためには、従来の社内業務の効率化・利便性の向上を目的としたIT投資にとどまることなく、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化に結びつく戦略的な「攻めのIT投資」が重要です。

選定に当たっては、各社におけるIT活用の取組実態を評価するため、経済産業省において、東京証券取引所に上場する全ての企業に対して実施した「攻めのIT経営に関するアンケート調査 2016」の回答内容から、以下の5つの項目についてスコアリングするとともに、財務状況によるスクリーニングを行い、最終的に 26 社を選定しました。

- I. 経営方針・経営計画における企業価値向上のためのIT活用
- II. 企業価値向上のための戦略的IT活用
- III. 攻めのIT経営を推進するための体制及び人材
- IV. 攻めのIT経営を支える基盤的取組み
- V. 企業価値向上のためのIT投資評価及び改善のための取組み

- <選定基準>
- ① アンケート調査回答のスコアが一定基準以上であること
  - ② 直近 3 年間の平均ROEが業種平均以上であること
  - ③ 重大な法令違反等がないこと

## 2.選定企業一覧(26銘柄、業種・銘柄コード順)

銘柄コード	企業名	業種	2015銘柄
1925	大和ハウス工業株式会社	建設業	
1928	積水ハウス株式会社	建設業	●
2502	アサヒグループホールディングス株式会社	食料品	●
3402	東レ株式会社	繊維製品	●
4452	花王株式会社	化学	
7947	株式会社エフピコ	化学	●
5108	株式会社ブリヂストン	ゴム製品	●
5401	新日鐵住金株式会社	鉄鋼	
5411	JFEホールディングス株式会社	鉄鋼	●
7013	株式会社IHI	機械	
4902	コニカミノルタ株式会社	電気機器	
6501	株式会社日立製作所	電気機器	●
7201	日産自動車株式会社	輸送用機器	●
7862	トッパン・フォームズ株式会社	その他製品	●
9531	東京ガス株式会社	電気・ガス業	
9020	東日本旅客鉄道株式会社	陸運業	●
9101	日本郵船株式会社	海運業	
9201	日本航空株式会社	空運業	
4689	ヤフー株式会社	情報・通信業	
8031	三井物産株式会社	卸売業	●
8058	三菱商事株式会社	卸売業	
3134	Hamee株式会社	小売業	
8174	日本瓦斯株式会社	小売業	
8411	株式会社みずほフィナンシャルグループ	銀行業	
8439	東京センチュリーリース株式会社	その他金融業	●
9735	セコム株式会社	サービス業	

### 【参考】東京証券取引所ニュースリリース

<http://www.jpx.co.jp/news/1120/20160607-01.html>

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 渡邊

担当者：守谷、大田

電話：03-3501-1511(内線 3971)

03-3501-2646(直通) 03-3580-6073(FAX)